

基本情報

申請団体	資金分配団体
資金分配団体	事業名（主） 京都の若者の段階的労務支援プロジェクト
	事業名（副） 地域のつながりを生かした仕事と生活の支援を増やす
	団体名 公益財団法人京都地域創造基金

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野
<input type="checkbox"/> (1)子ども及び若者の支援に係る活動
<input type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
<input type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
<input type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/> ⑨ その他
<input checked="" type="checkbox"/> (2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
<input checked="" type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
<input type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/> ⑥女性の経済的自立への支援
<input type="checkbox"/> ⑨ その他
<input type="checkbox"/> (3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
<input type="checkbox"/> ⑦地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
<input type="checkbox"/> ⑧安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
<input type="checkbox"/> ⑨ その他
<input type="checkbox"/> その他の解決すべき社会の課題

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的	198/200字
<p>社会の課題解決や地域の活性化などの公益活動を支援したい人々と、公益活動を推進する団体等の双方の想いをつなぎ、資源の仲介を行い、社会を構成するすべての主体が公益を支えることができる仕組みを構築すること。またそれにより、持続可能で豊かな地域社会の創造と発展に資すること。近年は資金に限らず、動産や不動産などの有形資産、人脈や知識、ノウハウなどの無形資産を循環させる仕組みを作ることも目的としている。</p>	
(2)団体の概要・活動・業務	192/200字
<p>2009年3月に設立。基本財産は特定の企業や個人ではなく、300名を超える市民からの寄付を財源としているため、市民がオーナーシップをもつ団体である。</p> <p>活動は草の根活動や研究、文化保全等の公益活動への資金助成とそのため寄付募中、ネットワーク構築支援などが中心。近年は遺贈寄付の受け入れや不動産活用の事業に重点的に取り組んでいる。</p> <p>業務は資金管理や情報管理、ネットワーク開拓などが中心。</p>	

II.事業概要

実施時期	(開始)	2023/2/1	(終了)	2024/3/31	対象地域	京都府
事業対象者： (助成で見込む最終受益者)	主に10代、20代で無業状態、働くことが難しい状態にある若者				事業対象者人数	40名程度
事業概要	798/800字	<p>新型コロナの影響による失業や家族との関係悪化で、生活や精神的な状況が不安定になり、その影響で現在も働くことが難しい若者がいる。</p> <p>本事業では若者の就労による、収入の確保や生活の安定のために、若者の就労を支援する団体に資金的・非資金的支援を行なう。</p> <p>弊財団が支援してきた若者の就労支援事業に先進的に取り組んでいる団体へのヒアリングや他事例の調査により、以下のことが明らかである。</p> <p>生活や精神的に不安定で困難な状況にある若者が働き、収入を得るためには、精神的な安定が重要である。その為に背景と状況が異なる若者に合わせた生活や住居、精神的なサポート等、寄り添い柔軟な支援が必要である。</p> <p>また、就労のための訓練や就労体験が必要なケースもある。訓練や就労体験も信頼できる人と安心できる場所で行なうと、効果が高い。</p> <p>本事業の資金的支援では、このように若者を寄り添いながら支える支援者の人件費、就労体験や訓練に使う備品や機材の費用、生活を安定させるための場所の整備費用、物価上昇で経済的自立が難しい若者のための生活支援の費用、実行団体が若者を雇用することで訓練や体験を行なう場合の若者への賃金を想定している。</p> <p>若者が地元企業で働くためには実行団体と就労先・研修先の連携が欠かせない。本事業の実行団体には地元企業や法律専門家と連携して事業に取り組むことを期待している。非資金的支援では弊財団の京都でのネットワークの提供、ネットワーク構築のサポートを行なう。その他、実行団体同士や先進団体との連携による知見や難しさの共有、連携事業の実施などを支援する。</p> <p>その他の非資金的支援では寄付を中心とした資金調達の支援（特に寄付者とのコミュニケーションや戦略作り）を行なう。</p> <p>資金支援で物資整備、人材育成、団体のノウハウ蓄積を支援し、非資金的支援で助成期間終了後にも継続できる関係性という資源を作ることを支援する。</p>				

III.事業の背景・課題

(1)新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰により深刻化した社会課題	747/800字
<p>若者支援団体によると、コロナ感染症拡大当初、家庭や学校で孤立し、家出状態、無就業状態になった若者は増え、彼らの置かれている状況は深刻化した。このような若者に対して、生活や精神面をサポートしている団体の取り組みによりコロナの状況下で居場所や落ち着ける関係を得られた若者は少なくない。</p> <p>しかし、支援団体は若者が精神的に安定した状況から次の段階、つまり年齢によっては働き、経済的な安定を得る段階に進むことが難しいという状況に直面している。</p> <p>要因としては、若者の状況や背景が複雑であり就労を受け入れる側とのマッチングが難しいこと、働き始められても若者の心身の状況により仕事を継続することが難しい場合があること、自分に自信が持てず仕事に対して前向きになれないこと、生活や精神状態が安定せず仕事のことを考えられないことなどが挙げられる。就労までのステップは、若者の技能習得やモチベーションや生活環境と、業種や作業内容、勤務条件、上司や雇用主のまた仲間になる従業員のパーソナリティなど、考えなければならない要素が多々あることもわかっている。</p> <p>また支援団体に若者を就労させるためのノウハウが十分に確立されていないこと、若者の就労に関して相談できる地域の中小企業とのネットワークが少ないこと、ネットワークを築くための人材を確保することが難しいことも要因として挙げられる。</p> <p>若者の無業状態が続くことは、経済的困救、それによる精神的な困難が継続することにもつながる。精神的な困難の長期化は、自信の喪失、心身の更なる不安定につながり、就業がより難しくなる。</p> <p>統計では無業状態の若者は2020年に大きく増加し、2021年にコロナ以前の水準に戻っている。しかし長期的には増加傾向にあり引き続き支援が必要な状況は変わらない。</p>	
(2)新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠の助成申請に至った理由	200/200字
<p>弊財団は休眠預金の2019年度通常枠、2021年度コロナ緊急枠の資金分配団体の事業にコンソーシアムの非幹事団体、連携団体として関わってきた。これらの事業を通して若者の生活支援を行ってきたが、就労のニーズが高まっている。経済状況はコロナ以前に戻りつつあり、京都では観光や飲食などコロナの影響を受けた業種の客足が戻りつつある。この機会に就労を支援し、一日でも早く生活を安定させるために本事業に申請した。</p>	

IV.事業設計

(1)短期アウトカム	100字	実施・到達状況の目安とする指標	100字	把握方法	100字	目標値/目標状態	100字	目標達成時期	100字
就労：就労が難しい状況にある若者が就労する。		就労人数		実行団体へのヒアリング		20名		2024年2月	
就労準備：実行団体で就労したり、就労に向けた訓練を行なう若者が生まれる。		人数		実行団体へのヒアリング		30名		2024年2月	
心理：若者が経済的、精神的に安定し始める。		経済的、精神的な安定が伺える人数		実行団体へのヒアリング		30名		2024年2月	
心理：若者が自信を得て、将来について考えられるようになる。		人数		実行団体へのヒアリング		30名		2024年2月	
コミュニケーション：若者が自信を得て、第三者とのコミュニケーションを取ることができるようになる。		人数		実行団体へのヒアリング		30名		2024年2月	
コミュニケーション：若者が自信を得て、第三者と人間関係を築けるようになる。		人数		実行団体へのヒアリング		20名		2024年2月	
居場所：若者が落ち着いて過ごし、体を休められる場所、または就労や訓練に取り組める場所が新設される		新規拠点数		実行団体へのヒアリング		4件		2024年2月	
支援拡大：実行団体が地域の中小企業とつながり、支援者を得ることができる。		繋がった企業数		実行団体へのヒアリング		40件		2024年2月	
知見共有：実行団体同士の連携または先進団体との連携が生まれる。		実行団体同士、実行団体と先進団体の連携数		実行団体へのヒアリング		15件		2024年2月	

(3)-1活動（資金支援）	200字	時期	
アウトリーチ：対象の若者へのアウトリーチのための情報発信		助成期間中	28/200字
アウトリーチ：対象の若者へのアウトリーチのための食事会や茶話会の実施		助成期間中	34/200字
寄り添い支援：若者のニーズや、言葉にできない・気づいていない生きづらさに寄り添うコミュニケーション		助成期間中	49/200字
寄り添い支援：必要に応じて医療機関や福祉支援などの紹介、同行支援		助成期間中	32/200字
居場所提供：安心して生活できる居場所を持たない若者へのシェルター、居場所の提供		助成期間中	39/200字
居場所提供：シェルターや居場所を提供するための物件確保（賃貸を想定）		助成期間中	34/200字
生活支援：食事や生活備品の支援の提供		助成期間中	18/200字
生活支援：食事を通してコミュニケーションを取る場の開催（調理や片付けを通しての共同作業。将来の自立の準備にもつながる）		助成期間中	59/200字
生活支援：スポーツや音楽、趣味や娯楽など他者と時間を共有する機会の提供		助成期間中	35/200字
社会関係：地域のボランティア活動への参加のコーディネート		助成期間中	28/200字
社会関係：事業対象者の若者自身と同じような境遇にある若者へのピアサポートの機会のコーディネート		助成期間中	47/200字
就労準備：若者の実行団体の業務に携わる受け入れ		助成期間中	23/200字
就労準備：実行団体での若者の雇用		助成期間中	16/200字
就労準備：就労に向けた計画作りの伴走支援		助成期間中	20/200字
就労準備：就労に向けた訓練や研修への接続（技能やコミュニケーションなど）		助成期間中	36/200字
就労準備：若者の就労先の企業と若者の勤務日数や雇用形態の調整、本人の特性の共有など受け入れ方の協議。		助成期間中	50/200字
就労準備：若者の就労に必要な身の回りのものの支給、貸し出し		助成期間中	29/200字
就労・生活支援：若者の住宅や携帯電話などの契約、金銭関係のサポート		助成期間中	33/200字
就労・生活支援：一人暮らしをする上で必要な知識を得るための機会の提供（片付けやごみの出し方、住宅設備の維持管理方法、騒音への配慮など）		助成期間中	67/200字
就労・生活支援：就労後にも、安心してコミュニケーションが取れる居場所の提供		助成期間中	37/200字

(3)-2活動（非資金的支援）	200字	時期	
知見の共有：先行事例の調査（学術資料や、先行して出ているロジックモデルなどの調査）		助成期間中	41/200字
知見の共有：実行団体と先進団体のネットワーク構築		助成期間中	24/200字
知見の共有：実行団体同士のネットワーク構築		助成期間中	21/200字
組織基盤強化（体制）：実行団体内の意識合わせのためのファシリテーション		助成期間中	35/200字
組織基盤強化（体制）：リーダーや職員へのコーチングによるサポート		助成期間中	32/200字
組織基盤強化（信用）：第三者機関による社会的認証の取得のサポート		助成期間中	32/200字
組織基盤強化（信用）：実行団体の第三者との契約（不動産賃貸契約やリフォーム契約、その他委託契約）に関する弁護士によるリーガルサポート		助成期間中	66/200字
ネットワーク構築：実行団体と地域の職業奉仕団体等とのコミュニケーションの機会のセッティング		助成期間中	45/200字
ネットワーク構築：実行団体と中小企業とのネットワークづくりのための交流会の実施		助成期間中	39/200字
ネットワーク構築：実行団体と中小企業とのネットワークづくりのための同行		助成期間中	35/200字
情報発信：実行団体の事業の情報発信（web記事の作成＋発信）		助成期間中	30/200字
情報発信：実行団体を対象として若者の就労支援・生活支援・居住支援に関する調査研究の実施		助成期間中	43/200字
情報発信：実行団体の成果を発信するインタビュー動画を作成		2024年3月	28/200字
情報発信：事業報告書の作成		2024年3月	13/200字

情報発信：事業報告会の開催	2024年3月	13/200字
支援拡大：実行団体の支援者管理の課題の確認と課題解決の取り組み	助成期間中	31/200字
支援拡大：寄付募集の仕組みの機会の提供	助成期間中	19/200字
支援拡大：寄付募集キャンペーンの実施	助成期間中	18/200字
支援拡大：他の助成団体などの助成金等の紹介	助成期間中	21/200字

V. 実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	4
(2) 1 実行団体当たり助成金額	1,000万円から3,000万円 実行団体の資金使途としては、若者を寄り添いながら支える支援者の人件費、就労体験や訓練に使う備品や機材の費用、生活を安定させるための場所の整備費用、物価上昇で経済的自立が難しい若者のための生活支援の費用、実行団体が若者を雇用することで訓練や体験を行なう場合の若者への賃金を想定している
(3)申請数確保に向けた工夫	実行団体の事業期間が1年以内であるため、既に活動実績があるか、活動実績のある団体との協働している団体を主な対象とする。 公募方法は広く情報発信をすることに加え、 ・先進団体へのインタビューなどによる事業イメージの発信 ・弊財団の過去の支援先などへの情報提供、紹介依頼 ・課題や孤立を抱える個人の当事者支援団体、中間支援組織との情報交換 ・公益活動支援を行なう事業者（中間支援団体等）と連携した草根活動事業者向け事業セミナー＋資金調達相談会の実施 ・弊財団のステークホルダーである京都府内の大学や調査研究機関またボランティア団体との情報交換、案件発掘会議等の実施 などを行なう。
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	公募要項確定(2月下旬頃)→公募開始(3月上旬頃)→公募締め切り(3月下旬頃)→ヒアリング(4月中旬頃)→審査会(4月下旬頃)→通知(5月中旬頃) 審査員構成：多様な立場の観点が必要であるため職種や専門性、ジェンダー、年齢、地域に偏りがないよう配慮する。 例えば、社会福祉に関する研究者、地域課題解決に関する研究者、社会福祉の実務家、公的機関職員、社会的企業の経営者など。 留意点：事業対象者に寄り添うことを重視するため、体制や実績も重視する。

VI.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	全体統括（理事長）、事業管理（事務局長）、PO（事務局スタッフ）、会計（事務局スタッフ、顧問税理士）
(2)他団体との連携体制	
(3)想定されるリスクと管理体制	<p>不動産関連：居場所などの施設整備のために新たに物件を賃貸、取得する可能性がある。物件選定や契約、リフォームなど業者選定などは伴走支援の中で実行団体とともに専門家とコミュニケーションを取り、適切な物件選択、契約ができるように目指す。</p> <p>感染症対策：オンラインでのコミュニケーションを中心に事業のキックオフなど必要に応じて対面でコミュニケーションを行なう。現場訪問などは短時間であったり、対面を避けるなどの工夫の上で行なう。</p> <p>業務執行：実行団体の事業進捗は感染対策をしながら現地訪問などにより確認する。資金分配団体としての業務は委託先や連携先を協力することで個人への業務の集中を避け、持続可能性を高める。</p> <p>不正防止：JANPIAへの報告、コンプライアンス委員会による原因究明、関係者に対する厳格な処分及び再発防止策の策定の4点を確実に実施し、その内容を公表する。</p>

VII.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無			
①コロナウイルス感染症に係る事業			
本事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	無	有の場合 その詳細	
本事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	受領無	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）	
本事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	無	有の場合 その詳細	
②-1その他、助成金等の分配の実績			
<p>2009年より京都を中心とした近畿圏で助成事業を行なってきた。実績としては13年で600のプロジェクトに約5億円を助成してきた。</p> <p>コロナ感染症に関連する事業にも助成を行っており2021年度の実績は44件に約7,000万円の助成を行なった。</p> <p>2022年度には地元のライオンズクラブと連携し助成プログラムを運営し、51件の応募から11件を採択し合計640万円の助成を行なった。助成先団体と寄付者のライオンズクラブの会員企業との交流をコーディネートしている。</p>			
②-2前年度に助成した団体数	56件	②-3前年度の助成総額	9,968万円

(2)事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等

- ・ 弊財団は休眠預金の2019年度通常枠、2021年度コロナ緊急枠の資金分配団体の事業にコンソーシアムの非幹事団体、連携団体として関わってきた。資金分配団体合計で13団体の伴走支援を行なった。伴走支援の内容は、実行団体とITスキルの専門家とのマッチング、事業に関わるステークホルダーの紹介、実行団体の事業の先行団体とのマッチング、事業評価、会計支援、コンプライアンス支援、情報発信などを行なった。
- ・ 就労支援事業では過去に複数の事業に助成した。例えば支援学校と連携しての若者のコミュニケーションの訓練の実施や、精神障害を持つ人と京都の伝統産業とのマッチングなどを行なった。